

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 マネージャ 工内 健太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0026
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 マネージャ 工内 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	667,344	851,018	969,481
経常利益 (千円)	3,987	42,056	39,574
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,745	24,630	26,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,151	24,844	26,956
純資産額 (千円)	661,890	734,843	709,998
総資産額 (千円)	973,600	1,051,460	1,032,826
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.30	7.28	8.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	7.21	7.97
自己資本比率 (%)	67.3	69.3	68.1

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.21	6.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、相次いだ自然災害、5年ぶりとなる消費税率引き上げ等の要因がありながらも、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの主たる事業である情報セキュリティ業界では、消費税率引き上げに伴いキャッシュレス決済手段を用いてのポイント還元等が開始されたことにより、情報セキュリティ対策の必要性が以前より身近に感じられ、ニーズがますます高まってきております。

このような環境の下、当社グループは、安定した収益基盤を確立するために、継続性の高いストック型サービス(ネットワーク監視)の契約更新と、新規顧客への拡販に注力し、収益基盤の確立と、研究開発活動に取組みました。

以上の結果、売上高は851,018千円(前年同期比27.5%増)となりました。次に営業利益は41,770千円(前年同期比431.7%増)、経常利益は42,056千円(前年同期比954.8%増)となりましたが、ソフトウェア資産の減損損失7,139千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,630千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,745千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a) 情報システム事業

当セグメントの主力であるネットワーク監視につきましては、前年同期並みに堅調に推移し、また受託開発におきましても、より収益力の高い案件へリソースをシフトさせており、当第3四半期連結累計期間における売上高は750,864千円(前年同期比16.4%増)となりました。また、セグメント利益は111,263千円(前年同期比42.9%増)となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、継続してグループ外部へ人員を派遣することができた結果、売上高は100,154千円(前年同期比349.9%増)、セグメント利益は7,555千円(前年同期は2,590千円のセグメント損失)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は860,638千円となり、前連結会計年度末に比べ57,007千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が76,684千円増加したことに対し、売掛金が26,484千円減少したことによるものです。

固定資産は190,822千円となり、前連結会計年度末に比べ、38,373千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が7,479千円、無形固定資産が15,049千円、投資その他の資産が15,844千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は1,051,460千円となり、前連結会計年度末に比べ18,634千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は256,948千円となり、前連結会計年度末に比べ9,784千円の減少となりました。これは主に、前受金が18,061千円、未払費用が7,098千円増加したことに対し、買掛金が16,163千円、未払金が21,595千円減少したことによるものです。

固定負債は59,668千円となり、前連結会計年度末に比べ3,573千円の増加となりました。これは主に、長期未払金が5,000千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は316,617千円となり、前連結会計年度末に比べ6,210千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は734,843千円となり、前連結会計年度末に比べ24,844千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が24,630千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は69.3%(前連結会計年度末は68.1%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、25,331千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,382,000	3,382,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	3,382,000	3,382,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,382,000	-	485,670	-	181,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,375,300	33,753	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,382,000	-	-
総株主の議決権	-	33,753	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社セキュアヴェイル	大阪市北区東天満 一丁目1番19号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,360	668,045
売掛金	163,628	137,144
仕掛品	869	6,468
原材料及び貯蔵品	-	294
前渡金	32,754	32,748
前払費用	14,370	13,680
その他	647	2,257
流動資産合計	803,631	860,638
固定資産		
有形固定資産	37,448	29,969
無形固定資産		
のれん	61,685	56,815
その他	11,342	1,162
無形固定資産合計	73,027	57,978
投資その他の資産	118,718	102,874
固定資産合計	229,195	190,822
資産合計	1,032,826	1,051,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,375	24,211
1年内返済予定の長期借入金	3,252	3,252
未払金	31,414	9,818
未払費用	37,178	44,277
未払法人税等	5,841	6,225
未払消費税等	15,035	23,757
前受金	104,798	122,859
預り金	8,187	10,829
賞与引当金	20,649	11,717
流動負債合計	266,732	256,948
固定負債		
長期借入金	28,935	26,496
長期末払金	-	5,000
退職給付に係る負債	19,135	19,784
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	-	362
固定負債合計	56,094	59,668
負債合計	322,827	316,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,670	485,670
資本剰余金	181,873	181,873
利益剰余金	35,251	59,881
自己株式	123	123
株主資本合計	702,671	727,302
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,108	1,321
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,321
新株予約権	6,219	6,219
純資産合計	709,998	734,843
負債純資産合計	1,032,826	1,051,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	667,344	851,018
売上原価	363,595	526,998
売上総利益	303,748	324,020
販売費及び一般管理費	295,891	282,249
営業利益	7,856	41,770
営業外収益		
受取利息	54	90
受取配当金	5	5
雑収入	57	759
営業外収益合計	116	855
営業外費用		
支払利息	333	568
新株予約権発行費	3,400	-
雑損失	253	0
営業外費用合計	3,986	569
経常利益	3,987	42,056
特別損失		
減損損失	-	7,139
事業所移転費用	18,821	-
特別損失合計	18,821	7,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,833	34,916
法人税、住民税及び事業税	822	7,143
法人税等調整額	5,088	3,142
法人税等合計	5,911	10,285
四半期純利益又は四半期純損失()	20,745	24,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,745	24,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,745	24,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	213
その他の包括利益合計	406	213
四半期包括利益	21,151	24,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,151	24,844
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	23,169千円	12,326千円
のれんの償却額	1,623	4,869

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ74,870千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が485,670千円、資本準備金が181,873千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額(注)2
	情報システム事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	645,081	22,262	667,344	-	667,344
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	12,606	12,606	12,606	-
計	645,081	34,869	679,950	12,606	667,344
セグメント利益又は損失 ()	77,884	2,590	75,293	67,436	7,856

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 67,436千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「情報システム事業」のセグメント資産が135,509千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報システム事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社インサイトの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては64,931千円であります。

なお、のれんの金額は現時点において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

・当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸 表計上額(注)2
	情報システム事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	750,864	100,154	851,018	-	851,018
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,814	2,814	2,814	-
計	750,864	102,968	853,833	2,814	851,018
セグメント利益	111,263	7,555	118,818	77,048	41,770

(注)1 セグメント利益の調整額 77,048千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円30銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,745	24,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	20,745	24,630
普通株式の期中平均株式数(株)	3,292,185	3,381,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	7円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	36,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社セキュアヴェイル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 潤 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大好 慧 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。